

教育に投資することは特にAIとデジタル・トランスフォーメーションの分野における経済成長と格差是正を成し遂げるのにもっとも効果的な方法である。教育は中核となる社会的な機関であるだけでなく、長期的な生産性、イノベーション、及び労働市場の即応性においても重要な役割を果たしている。

教育をただの費用として捉えるのではなく、人的資本の観点から見る傾向が最近、経済学者の間にある¹。教育を受けた人はイノベーションと持続的な経済成長に直接貢献している²。UNESCOは教育を受ける機会と経済格差には直接的な関係があることを強調している。しかし、国際的な進歩にも関わらず、世界では約2億5100万人のが学校で教育を受けられずにいる。所得の低い国では学童期の子供の33%が教育を受けられないでいる。一方で所得の高い国ではこの数字は3%である³。よって経済と教育が関連していることを理解するのは効果的な方針を形作り、全ての国が教育における経済利益の最大化を保証するために非常に重要である。

経済格差は世界的に公平な教育を受ける機会を制限する⁴。所得の低い家庭の子供は幼少期のケアと教育を受けられないことが多い⁵。これは後の学習成果に多大な影響を与える。所得の多い地域に位置する学校は多額の財源の恩恵を受けるため、地域間で大きな教育格差が存在する。世界的に識字率が2024年に88%になり改善の方向に進んでいるが差は未だに残ったままである。7億3100万人の人が基本的な読み書きの能力がなく、このうち2分の3は女性である⁶。経済的に不利な家庭の子供は退学率が高く幼少期の教育を受けられないことがあり、コンピューターや現代の勉強ツールへのアクセスが問題として残るなかで、さらなる教育格差への影響が懸念される。デジタル格差は現代の学びやそれと関連する経済活動を制限する⁷。

人的資本論は教育を個人の生産性と生涯の収入を増やす投資としている⁸。IMFによると教育を一年多く受けるごとにGDPが0.37%増えるとされている。これは教育による長期的な経済利益を生むために政府が教育のための予算措置を設けることの重要性を示している。幼少期の教育は生涯の年収、社会的態度、及び全体的な生産性を改善するため

¹ Samadkulov, Mukhammad. "Education as Human Capital: Economic Returns and Inequality". *International Journal of Multidisciplinary Research and Development*, vol. 11, no. 2, 2024.

² International Monetary Fund. *The Power of Education Policy*. IMF, 2025.

³ UNESCO. "What We Stand to Lose: The Costs of Children and Youth Not Learning by 2030." UNESCO, 2025.

⁴ Whye, Y. "Economic Inequality Further Restricts Access to Quality Education across the Globe." *Whye*, 2025.

⁵ UNICEF and UNESCO. *Global Report on Early Childhood Care and Education: The Right to a Strong Foundation*. UNICEF and UNESCO, June 2024.

⁶ UNESCO. *Global Education Monitoring Report 2025: Literacy and Education for All*. UNESCO, 2025.

⁷ Martini, Elvira, and Maria Carmina Sgambato. "Digital Inequalities and Access to Technology: Analyzing How Digital Tools Exacerbate or Mitigate Social Inequalities." *Societies*, vol. 15, no. 11, 2025, Article 318, MDPI.

⁸ Samadkulov, Mukhammad. "Investments, Returns, and Inequality in the Economics of Education." *International Multidisciplinary Journal for Research & Development*, vol. 11, no. 05, 2024.

特に大きな見返りが期待できる⁹。政府が教育に財源を当てることで所得に関わらず全員が教育を受ける権利を保障されることで格差は是正される。

デジタル革命は世界経済において、教育の提供と活用のされ方を再形成している¹⁰。教育テクノロジーは世界中の教育システムを変える数十億ドル規模の業界として姿を表している。Eラーニングは地理的制限を減らし生徒や機関に対して非同期学習モデルを通して柔軟性をもたらす。さらに、テクノロジーは労働市場が求めるスキルに沿ったカリキュラムを構成することを可能にし、これはデジタル能力に優れた労働力を持つ国にとって大きな強みになる¹¹。コロナ禍でのオンライン学習は教育におけるテクノロジーの使用を加速させ、その強みを証明した。テクノロジーの使用は不平等を生み出すものの、連続的な能力の改善を可能にするため、生涯学習につながる。

急激に進む現代の経済でのAIやテクノロジーの使用は労働市場の即応性や世界的競争において教育の存在感をさらに増している¹²。AIシステムは個人に合わせた教育を個別指導や生徒の進み具合や要望に合わせた適応型基盤を推進する。また、事務作業を自動化させることができ、これは教育者が高いレベルの指導に集中することを可能にする。しかし、AIの教育ツールに対するアクセスはいまだに不平等であり、この問題は公平な結果のために政策立案者の間で議論されるべきである。スタンフォード大学の2025年AI指標レポートによると、3分の2の国が幼稚園年長から高校卒業までの期間のコンピュータ科学教育を提供している、またはする予定があることがわかった。この数は2019年に比べて2倍増えている¹³。この傾向はAI教育が生産性、イノベーション、人的資本の増加につながることを踏まえて、AIを教育に取り入れる国が労働市場において多大な利益を得るということを証明し、AIの使用が重要となる現代における教育の価値を示している。

教育は経済成長の中核である。教育に存在する不均衡は国家的、国際的な経済成長のポテンシャルを制限している。テクノロジーの発展は教育の提供法を変え、生産性やイノベーションにおける役割を強めている。テクノロジーの発達が不平等を増やすのではなく、人的資本の発展に使われるようにするのが中心的な課題として挙げられる。政府と市民社会が安定した、豊かな経済と社会のために教育に投資することが重要である。

⁹ Brookings Institution. *The Effects of Investing in Early Education on Economic Growth*. Brookings, 2024.

¹⁰ World Economic Forum. *The Future of Jobs Report 2024*. World Economic Forum, 2024.

¹¹ MDPI. "Digital Inequalities and Education: How Technology Transforms Learning and Labor Market Outcomes." *MDPI Education Sciences*, vol. 15, no. 11, 2025, article 318.

¹² ScienceDirect. "Artificial Intelligence in Education: Implications for Workforce Readiness and Global Competitiveness." *Computers & Education*, vol. 192, 2025, article 104652.

¹³ Stanford University. *AI Index Report 2025*. Stanford Institute for Human-Centered AI, 2025.